

令和5（2023）年度 事業報告書

学校法人 白百合学園
白百合女子大学

I. 大学の概要

1. 建学の精神

白百合女子大学における教育の基本理念はキリスト教、特にカトリシズムの世界観による人格形成にあります。本学の母体であるシャルトル聖パウロ修道女会の創立の精神に則り、知性と感性との調和のとれた女性の育成を目指しています。

2. 教育目標 ー真・善・美ー

真理の探求という知性の絶えざる研磨に加え、人格的自己完成という単独では獲得しえない徳性を、本学は人々への誠実な愛と奉仕の姿勢を身につけることによって可能な限り追求しています。そして、自己と自己をとりかこむ一切のものの中に美を見出し、また謙虚さに根ざした畏敬の念を感受してゆくこと、そこに本学の教育目標は置かれています。校名、校章にも「白百合」の花を選び、清楚、謙虚さの中に気品を保ち、豊かな人間性と広い視野のうえに専門的な知識を備えた自立的女性の育成を目標とします。

3. 学校法人白百合学園の沿革

白百合学園の設立母体は、シャルトル聖パウロ修道女会です。日本での活動は、1878 年（明治 11 年）フランスから来日した 3 人の修道女が函館に修道院を創設したことに始まります。その 3 年後に、女子教育を施すための学校を東京・神田に設立しました。その後、カトリックの精神に基づく福祉・教育施設を全国に次々と設立し、現在の白百合学園へと発展しました。

4. 白百合女子大学の沿革

白百合女子大学の前身は 1946 年（昭和 21 年）に東京・九段に設立された白百合女子専門学校です。同校は学制改革によって 1950 年（昭和 25 年）より短期大学となりました。1965 年（昭和 40 年）に四年制大学に移行、東京・調布の地にキャンパスを構えました。2015 年創立 50 周年を迎えた今日まで、建学の精神に基づいて一人ひとりの個性を尊重した少人数教育を実践し、カトリック教育を通して、他者への奉仕の精神を体現できる女性を育成するために、教育施設やカリキュラムを拡充しながら多くの有用な人材を輩出しています。

本学は、1965 年（昭和 40 年）に文学部国文学科、仏文学科、英文学科の 3 学科にて開学し、1985 年（昭和 60 年）には児童文化学科を増設しました。1997 年（平成 9 年）に児童文化学科を児童文学・文化専攻と発達心理学専攻に分け、1 学部 4 学科 2 専攻（国語国文学科、フランス語フランス文学科、英語英文学科、児童文化学科児童文学専攻・発達心理学専攻）となりました。そして、現代社会の変化と社会的要請に応え、また本学の状況と社会において果たすべき役割を踏まえて建学の精神をより生かしていくために、2016 年（平成 28 年）4 月からは新たに文学部（国語国文学科、フランス語フランス文学科、英語英文学

科)と人間総合学部(児童文化学科、発達心理学科、初等教育学科)による2学部6学科体制になり、より今日の社会に即した広く豊かな就学環境が拡充されました。

本学では、学科・専攻とは別に学生を持たない教育研究組織として「カトリック教育センター」(2016年度より宗教科から名称変更)と共通科目「基礎教育センター」(2016年度より共通科目から名称変更)があり、いずれも全学共通科目を担当しています。「カトリック教育センター」は、キリスト教的価値観に基づく人格形成を図ることを目的とし、建学の精神を踏まえた宗教学科目を、4年間を通して必修科目として学びます。「基礎教育センター」は、リベラル・アーツの観点に立ち、基礎的素養や学問の作法、多角的な視点や情報社会への対応を身につけ、自立した女性になるための土台となる教養科目を用意しています。

学生の探求心や向上心を刺激する多彩なカリキュラムにて、それぞれの夢の実現や自己のさらなる可能性を広げる機会を用意しています。日本語教育副専攻では、所定の単位を修得することにより外国人に日本語を教える日本語教員としての能力を養成し、日本語教育を通して世界で活躍することができます。グローバルビジネスプログラム(GBP)の取り組みは文学部で育まれる「物語力」を「国際的就業力」に結びつけ、語学力のみならず、コミュニケーション力やビジネス知識を身につけて、グローバルなフィールドで活躍できる人材を育てます。在学中に取得できる資格も多数用意され、幼稚園・小学校・中学校・高等学校のそれぞれの教員免許取得を目指す教職課程を整備し、保育士・司書・司書教諭といった資格取得プログラムも展開されており、卒業後の進路をしっかりと見据えた学びを実践することができます。

海外留学について、白百合女子大学には世界8カ国・地域の複数の大学に留学協定校・認定校・実績校があり、希望する大学で視野を広げる新しい体験ができます。また、日本語教育の実習を台湾の大学で実施、イギリスでビジネス英語を学びながら企業見学ができるほか、実際に海外の企業で就業体験をする研修など、将来を見据えて自分の可能性を高めることができる海外研修・実習を用意しています。

1990年(平成2年)には、キリスト教精神に基づく人格形成を教育の基本方針とし、学部における学術研究を基礎として、さらに深い学識と高い研究能力を養い、文化の向上と人類の福祉に寄与することを目的として、大学院が設置されました。現在では、学部・学科の専門教育と密接に連携する修士課程／博士課程(前期)5専攻、博士課程(後期)3専攻が整い、それぞれの研究分野において、21世紀における諸問題に取り組み、社会と時代の要請に応えるため、学際的な研究プロジェクトや、実践的な分野で活躍しうる高度の知見を備えた専門家育成にも積極的に取り組んでいます。

白百合女子大学では、卒業後に知性と感性の調和のとれた女性として社会へ羽ばたいていけるよう、1年次から参加できる多様なキャリア支援プログラムを用意しました。学生一人ひとりに丁寧に向き合う個別指導は、単なる就職指導にとどまらず、「就職活動」という自分自身と真剣に向き合う期間を通して豊かな人間性と社会性を獲得し、卒業後の人生まで見据えたビジョンが形成できることを目的としています。

卒業生に対する高い社会的評価を支えに、変化する社会と時代の要請に応えるため、それぞれの個性を生かした能力を発揮できる女性を社会に送り出していきたいと考えています。

白百合女子大学の歩み

1696 年	シャルトル聖パウロ修道女会、フランスの一寒村ルヴェヴィルで活動始める。
1727 年	最初の海外宣教女が、南アメリカのギアナで活動を開始する。
1878 年	3 人のフランス人修道女が来日、函館に修道院を創設。
1881 年	東京・神田に学校を新設。
1898 年	校名を「高等女子仏英和学校」とする。
1910 年	校名を「仏英和高等女学校」に改める。
1913 年	神田の大火で全施設を焼失。
1923 年	関東大震災で再び全施設を焼失。
1927 年	九段（現白百合学園所在地）に新校舎を建設し、移転。
1935 年	校名を「白百合高等女学校」に改める。
1946 年	「白百合女子専門学校」国文科設置。
1947 年	英文科を増設。
1950 年	学制改革に伴い、「白百合短期大学」となる。
1958 年	仏文科を増設。
1965 年	現在地の調布に移転し、4 年制大学を設立。
1978 年	日本における教育施設創立 100 周年を迎える。
1983 年	司書・司書教諭課程を開設。
1985 年	児童文化学科を増設。
1988 年	情報科学講座を開講。
1990 年	大学院文学研究科発達心理学専攻および児童文学専攻（修士課程）設置。
1992 年	大学院文学研究科発達心理学専攻（博士課程）設置。
1994 年	大学院文学研究科国語国文学専攻およびフランス語フランス文学専攻（修士課程）増設。 国文学科を国語国文学科、仏文学科をフランス語フランス文学科に、 英文学科を英語英文学科に学科名称変更。
1995 年	大学院文学研究科児童文学専攻（博士課程）および英語英文学専攻（修士課程）増設。
1996 年	日本語教育副専攻を開設。
1997 年	大学院文学研究科言語・文学専攻（博士課程）増設。 児童文化学科を児童文学・文化専攻と発達心理学専攻の 2 専攻に分ける。
1999 年	保育士養成課程を開設。
2001 年	大学院文学研究科発達心理学専攻（修士課程）を「発達心理学コース」および 「発達臨床心理学コース」の 2 つに分ける。
2005 年	幼稚園・小学校教諭免許取得課程を開設。 社会人生涯学習プログラムを開講。
2011 年	グローバルビジネスプログラム開設。
2015 年	創立 50 周年を迎える。
2016 年	2 学部（文学部、人間総合学部）6 学科への再編成（2016 年 4 月開設）。
2018 年	公認心理師カリキュラムに対応。
2022 年	白百合 数理・データサイエンス・AI 教育プログラム開設。

Ⅱ. 事業の概要

■教学改革の進捗状況

1. 学部

(1) 生成 AI の学習面における取扱いに関する指針の策定

ChatGPT 等の生成系 AI の使用について、学生および教員へ向けて「生成 AI の学修面における取り扱いに関する指針」を策定し、ホームページ内「情報公開」の各種方針に掲出しました。

(2) 大学ホームページ「外国語科目」ページのリニューアル

グローバル社会に求められる語学力とコミュニケーション力、異文化への深い理解を身につけるための外国語教育について、ホームページの記載を学生や受験生にわかりやすい内容にリニューアルすると同時に、学生が学びやすい配置やサポート体制などの見直しを行いました。

(3) インターンシップの授業科目化

文部科学省よりインターンシップを大学等における教育活動の一環として位置付ける必要性が示されたことに対応し、担当教員とキャリア支援課が連携・協力しながら運営するインターンシップ科目の新設に向けて準備を行いました。

(4) 日本語教育副専攻における実習校の開拓と国家資格化への対応

日本語教育副専攻における海外実習先の選択肢を増やすため、韓国の大真大学校への2024 年度からの実習生派遣に向けて調整を行いました。また日本語教員の国家資格化に対応するための準備も開始しました。

(5) ニューカレドニア大学との COIL 授業について

文学部フランス語フランス文学科において、ニューカレドニア大学との COIL 授業により、比較的時差の少ないフランス語圏とのオンラインによる交流を定期的に行いました。

(6) 舞台芸術実践プログラムについて

舞台芸術をテーマにした科目群を履修し所定の単位を修得することにより修了証が授与される「舞台芸術実践プログラム」が文学部の学生を対象に開始しました。舞台が作られるプロセスを自ら体験し、文学、芸術、社会との向き合い方を学ぶ内容となっており、多数の希望者から抽選で選ばれた 25 名が履修しました。

(7) 数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度の認定と情報教育の充実

本学の「白百合 数理・データサイエンス・AI 教育プログラム」について、文部科学省の「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」に令和 5(2023) 年 8 月 25 日付で認定されました。またこれに関連して「マイクロソフトオフィススペシャリスト(MOS2019)」の学内試験実施の環境を整えました。12 月に実施した第 1 回試験では 33 名の受験者全員が合格しました。

（８）全学統一の入学前教育の実施

年内入試合格者を対象とした入学前教育について、従前は学科ごとに行っていたものを、全学統一の枠組みに整理しました。２月に対面形式によるスクーリングを、全学合同で行うものと学科別のプログラムとの２部構成で実施しました。また全入学者を対象とする動画教材「白百合女子大学への扉-白百合女子大学のルーツと精神」を作成し、入学前に視聴してもらう環境を整えました。

（９）大学設置基準改正への対応

令和４（２０２２）年度の大学設置基準の改正について、外部から講師を招いて１１月に全学ＳＤ研修会を開催して理解を深め、必要な学則変更の手続きを進めました。

（１０）アセスメント・ポリシーの策定

３つのポリシー（ＤＰ・ＣＰ・ＡＰ）に基づく学習成果検証のためのポリシーとして「アセスメント・ポリシー」を教育課程ごとに策定しました。

２．大学院

（１）交換留学生の受け入れ

東北財経大学より、２０１９年の協定締結後はじめて交換留学生を受け入れました。

（２）大学院アセスメント・ポリシーの策定

大学院における３つのポリシー（ＤＰ・ＣＰ・ＡＰ）に基づく学習成果検証のためのポリシーとして「アセスメント・ポリシー」を教育課程ごとに策定しました。

（３）研究倫理教育およびコンプライアンス教育の実施

修士課程、博士課程（前期）、博士課程（後期）に入学する学生に対し「白百合女子大学研究倫理教育実施要領」の定めを通り、本学が指定する研究倫理教育およびコンプライアンス教育を実施しました。

■ 学生生活・キャリア支援等の状況

１．学生生活環境の課題に関する実態把握の体制の整備

学生の合理的要望を聴取する場として、既存の合同委員会を活用することを学生・就職委員会で合意し、その任務や構成等について定めた「合同委員会に関する内規」を制定しました。令和６（２０２４）年度より本内規に基づく運用を開始しました。

２．「学生生活満足度調査」の実施

学生生活全般に関する満足度を調査するとともに、事務サービス、施設・設備に関する意見などから、今後の改善に向けた指針を得ることを目的として隔年で実施しているものです。令和５（２０２３）年１１月～１２月にかけて調査を実施、学生の１４．３％から回答を得ました。寄せられた意見・要望について、現状や今後の対応について学内で検討し、令和６（２０２４）年５月に学生にフィードバックを行いました。

３．学生顕彰制度における「学生活動奨励賞」の授与

学業や学術研究活動、学内外課外活動、社会活動等に功労のあった個人・団体を表彰する

ことで、他学生の模範としてその功績を知らしめ、学生の人格形成を目的とした制度です。令和 5（2023）年度は 2 件の申請があり、2 件が「学生活動奨励賞」として授与されました。

4. 被災者支援特別措置の実施

大規模自然災害により被災し、修学が困難となっている学生を支援する制度で、令和 5（2023）年度は「令和 6 年能登半島地震」を対象とした支援を行いました。

5. 「物価高に対する経済対策緊急支援」の実施

円安やウクライナ情勢等の国際情勢に端を発する資源価格上昇に伴う物価高の影響により経済的に困窮している学生に対して、学生生活を送るための費用を支援する制度で、大学が定めた条件に該当する学生に対し、プリペイドカードを支給しました。

6. 学納金の見直し

休学者の経済的な負担の軽減を目的に、令和 5（2023）年度後期より休学中の学生の学納金の設定を見直しました。また、令和 7（2025）年度入学者から適用される入学金を含む学納金の設定を見直し、特に入学金については入学試験時に併願校として受験しやすい金額設定にしました。

7. 就職支援体制強化

学生支援部キャリア支援課の人員体制を強化するためにキャリアカウンセラー（有資格者）および非常勤職員を増員して就職支援体制を強化しました。その結果として進路決定先における満足度調査では 95%の高い満足度を得ています。また、就職率においてもコロナ禍以降最高の 98.8%の実績となりました。

8. 卒業生および企業を対象とするキャリア支援に関する調査の実施

文部科学省経常費補助金事業への対応として、①2020 年 3 月（2019 年 9 月卒業を含む）および 2016 年 3 月（2015 年 9 月卒業を含む）に本学を卒業・修了した者を対象とする調査、および②卒業生・修了生の就職実績企業約 400 社を対象とした調査を実施しました。①については、就職先満足度、現在も卒業（修了）時と同じ就職先で働いている割合等卒業後の状況や、退職・転職した場合の原因と大学在学時の就職活動の関係性、大学で何に力を入れてきたのか等により、卒業（修了）生の現状を把握することができました。②については、企業が求めている能力と、本学卒業・修了者が発揮している能力や、また逆に不足している能力等の情報が得られました。これらの情報を就職活動中の学生や低学年の学生に対して、ガイダンスや個別面談等を通じてフィードバックすることにより、必要な能力等を可視化して具体的なキャリア支援に活用しています。

9. 対面での学内企業セミナー開催

コロナ禍以降、学内企業セミナーはオンラインでの開催を実施していましたが、会社説明会等を対面で実施する企業の増加傾向に対応して、令和 5（2023）年度の学内企業セミナーは対面で実施しました。各業界を代表する参加企業は、本学が進路先として推奨する有名企業から厳選し、「プレミアム学内企業セミナー」として開催しました。企業側に本学学生の特徴を直接認識していただく機会としても位置付け、企業と本学学生との双方に有益な機会提供の場となりました。

■学生の受け入れ

1. 高校内進路説明会への積極参加と受験生向け学内イベントの拡充

新型コロナウイルス感染防止の観点から制約を強いられた高校を訪問しての進路説明の機会が漸次増加してきたことから、受験生との直接の接点を確保し、進路選択におけるより適切な情報提供を行うため、教職員を積極的に派遣しました（併せて、特定の高校との教育プログラムにおける協力関係を強化する高大連携について促進）。また、大学の学園祭についてコロナ禍前の本来の実施形態に戻ったことを受けて、これに合わせた「入試ガイダンス」を新たに実施することで、受験生が参加可能な学内イベントの拡充を行いました。

2. 新高等学校学習指導要領を見据えた入学者選抜における多面的評価の推進

知識の理解の質を高め資質・能力を育む「主体的・対話的で深い学び」を目指し、知識や技能の習得だけでなく、主体的な態度も高校の学びにおいて評価されることを踏まえ、入学者選抜の見直しを行い、「総合型選抜（Ⅱ期）講義受講方式」「卒業生子女入試」「自己推薦入試」「一般選抜（後期）」を新たに導入しました。自己推薦入試では3つの評価タイプを設定し、高校における「探究学習」を大学の学びに繋げることをめざした「高大接続・探究評価型」を取り入れるなど、高校での学びの変化を一早く捉えた試みを行いました。

■国際交流支援の状況

1. ニューカレドニア大学との合意書締結

フランス語フランス文学科でCOIL授業を行っているニューカレドニア大学との間で、学術的文化的交流を目的とした協力に関する合意書が締結されました。まずは教員間の文化・言語の共同プロジェクトにおける協力関係を開始し、学生間の交流を視野に入れつつ協力体制を構築していく予定です。

2. マギル大学との合意書の更新

マギル大学継続学習学校との協力に関する合意書が更新されました。今回の合意書から内容が改正され、マギル大学が提供する海外研修プログラムに本学学生が参加することを主たる目的としました。

3. 訪日外国人向け情報サイト「Japan View」への掲載

外国人が日本の大学で学ぶための情報が掲載された訪日外国人向け情報サイト「Japan View」への掲載が始まりました。外国人学生への情報提供を目的としており、本学の情報が多くの外国人学生の目に触れる機会となることを期待しています。

4. 海外研修（中国語圏）の増設

海外語学研修（中国語圏）に新しい研修校として協定校でもある静宜大学（台湾）のプログラムが増設されました。研修プログラムに参加した学生は「海外研修（中国語圏）」の単位が付与されます。

5. 外国人学生への就職支援

静宜大学の交換留学生の日本での就職支援を行い、無事に内定を得ることができました。

■図書館における教育支援企画

1. 授業へのサポート

(1) 各種オリエンテーション、ガイダンスの実施

- ①「学部新入生オリエンテーション」(利用案内動画、OPAC 検索の説明、館内ツアー)を、前期(4月～5月)に授業と連携して開催しました。授業内実施あるいは学科毎の日程指定で、新入生全員に受講の機会を設けることができ、1年生の76%が参加しました。なお、同時期に館内で「LIBRARY EGG HUNT」の企画も実施しました。
- ②他大学から本学大学院に進学した1年生向けの「図書館オリエンテーション」も、6月に実施しています。
- ③後期には、全学年対象の「図書館ガイダンス2」(動画視聴、「検索演習(通常編・上級編)」の参加)を企画しました。授業内での実施と自由参加を含め、参加人数は169名でした。
- ④「授業ガイダンス」は通年で受け付けており、各授業にカスタマイズした内容で行っています。年々申し込みが増えており、令和5(2023)年度は11件の申し込みを受け付けました。
- ⑤資料の探し方やデータベースの使い方など、テーマごとに解説したPDFや動画を作成し、「資料探しガイド」としてまとめ、図書館ホームページに掲載しました。

(2) 入学前教育

年内合格者対象の入学前教育が開始されました。各学科・専攻より事前課題や必読書が出され、図書館でも入学予定者へのサポートとして、図書館を開放しました。またスクーリングでは、図書館案内・見学の対応を行いました。

(3) 電子ジャーナルのアクセス方法統一

電子ジャーナルの学外アクセスの変更は令和5(2023)年4月に完了し、学内外からの利用方法は、MyOPACへのログインに統一することになり利便性が向上しました。

2. 利用者、見学者対応について

(1) ブック・スカウト(選書ツアー)

前期・後期とも、3年ぶりに紀伊國屋書店新宿本店で対面開催し、参加学生は自ら選書した資料のPOP作成と館内展示を行いました。また、令和5(2023)年度は、11月に紀伊國屋書店新宿本店アカデミック・ラウンジの一角で本学単独のPOPと図書の展示も行いました。

(2) 「LIBRARY」の発行

学生・見学者向けパンフレット「LIBRARY」を定期的に発行し、学科と授業に関連する記事や教員著作本の紹介、各フロア案内などを掲載しました。

3. 他機関との連携について

(1) 高大連携

図書館利用に関する協定を1校と締結し、令和6(2024)年4月より図書館開放を開始することになりました。

（２）国文学研究資料館との連携事業

「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築事業」への連携が令和 5（2023）年度で終了しました。令和 3（2021）～令和 5（2023）年度で、本学の貴重書資料 366 タイトルが国文学研究資料館によってデジタルデータ化されました。「国書データベース」では、以前にマイクロ化した貴重書データ（白黒 99 点）を含め、順次公開されています。

4. 図書館ピアサポーターLiLiA の活動

2023 年度は 1 年生を含み 10 名の新規参加があり、合計 20 名で活動しました。

①定例会（月 2 回）

②Twitter での発信や企画展示（4 回）

③オープンキャンパス（キャンパスガイダンス）での来場者への図書館内案内

④白百合祭の参加（図書館の本の展示、絵本の読み聞かせ、しおりや POP の作成体験）

⑤「LiLiATIMES」Vol. 18 発行（白百合祭で配付）

⑥成城大学 学生サポーター団体イベント「Supporters' Forum 2023 at Seijo University and Konan University」の『ライブラリー分科会』に、1 年生 2 名、3 年生 3 名が参加（11 月 18 日）

5. その他

（１）JAIRO Cloud（WEK03）への移行

令和 5（2023）年 7 月に移行作業を行いました。本学の学術機関リポジトリでも紀要の登録を再開し、夏に IRDB へのハーベストも再開しました。

（２）図書館システムサーバーのクラウド化

校内の図書館システムサーバー 2 台を、システムベンダー管理のクラウドサービスへ切り替えました。クラウド化の対象は、「貸出返却」「ILL」「OPAC、MyOPAC」、「契約データベース（電子ブック、電子ジャーナル含む）の利用窓口」、メタデータ管理の「大学刊行物目次情報検索」「貴重書デジタルアーカイブ」「児童文化研究センター三文庫検索」です。

（３）東京西地区大学図書館協議会

令和 5（2023）年度は、会計監査担当館の 1 校として会計監査を行いました。

■ウェルネスセンターにおける活動

1. 心身に障がいのある学生への学修支援体制強化

令和 6（2024）年 4 月からの「合理的配慮の義務化」に向けた準備として、以下 3 点実施しました。

（１）キャンパス・ソーシャル・ワーカー（CSW）の募集と採用

学生面談時の具体的症状の聴取や、診断書等の根拠書類と申請内容の相関性の確認にあたっては、より専門性（資格・知識等）を持った職員の対応が望ましいことから、キャンパス・ソーシャル・ワーカー（CSW）の募集活動を行い、令和 6（2024）年 4 月着任予定で 1 名を採用しました。キャンパス・ソーシャル・ワーカーは、配慮申請にかかる学生支援業務（面談・支援方針策定）とともに、教職員に対する相談業務（アドヴァイス）にも対応することで、教職員一体となった支援体制の構築を目指します。

（２）配慮申請検討会議の設置準備

合理的配慮に関する検討・決定のプロセスにおいては、科目担当教員個々の判断に委ねるのではなく、大学としての検討・決定とすることを担保するため、「配慮申請検討会議」立ち上げの議論を進め、学長室会議および教育研究運営会議への上申と同会議での検討・決定を経て令和 6（2024）年 4 月より発足の運びとなりました。配慮申請検討会議は、副学長（学生関係担当）・両学部長・全学教養教育連絡会議主事・キャンパス・ソーシャル・ワーカー（CSW）・ウェルネスセンター事務室職員・その他、ウェルネスセンター長が必要と認めたもので構成されます。

（３）規程等関連文書の整備

上記キャンパス・ソーシャル・ワーカー（CSW）の採用および配慮申請検討会議の立ち上げにともなう規程等関連文書の整備として、「ウェルネスセンター規程」「ウェルネスセンター運営委員会規程」の改訂と、「配慮申請検討会議規程」を新たに決めました。

2. 健康相談室看護師の採用

2023 年 5 月 1 日付で、健康相談室に専任職員として看護師を 1 名採用しました。

3. 新学生寮の稼働

令和 5（2022）年 3 月末に旧学生寮（調布市国領町）からの在寮生の引っ越しが完了し、4 月より新学生寮（杉並区上高井戸、株式会社共立メンテナンス管理運営）での新たな寮生活がスタートしました。新学生寮には本学学生だけでなく他大学からの寮生も在寮し、大学の垣根を越えての活発なコミュニケーションが期待されます。

■施設・設備

1. 体育館・本館改修工事

本学の体育館は、1971 年の竣工以来 52 年が経過し、老朽化に伴う雨漏りや空調機器の不備などが多発、都度補修を試みてきたものの、抜本的な解決を得られない状況が続いておりました。今後も適切な大学教育の継続・学生活動の支援をしていくためには、空調設備更新・防給排水設備等の工事が不可欠と考え、体育館空調設備の刷新、更衣室・シャワー室・トイレ改修等、大規模な工事を実施いたしました。

本館は、1994 年の竣工以来 29 年が経過しており、経年劣化に伴う雨漏りや水回り設備の老朽化による不具合が発生しておりました。2023 年度は、大幅な外壁（レンガ、タイル）改修、各階トイレ改修、屋上防水等の大規模な工事を実施いたしました。

2. 新型コロナウイルス感染症感染防止対策

コロナ禍における、安全・安心な教育・研究環境整備のため、2023 年度も従来に引き続き、施設設備において感染防止対策を行いました。なお、本対応は 2024 年 3 月末をもって終了としました。

3. 教育環境検討会議の立ち上げ

教育環境の整備指針を検討・調整する組織として、教育環境検討会議を立ち上げました。各教育組織や事務組織からの教室や設備に関する要望の取り扱いに加えてセキュリティー

対策を含む学内情報システムの整備や情報機器に関する学生・教職員へのサポート体制の在り方なども検討する会議体とすることが期待されています。

■地域連携・地域貢献

1. 地域向け講座の開講

コロナ禍により休止していた公開講座について、令和 5（2023）年度より宗教講座と同日開催のかたちで再開し、それぞれ年 6 回の講義を開講しました。また、本学の学びの特色を生かした地域との交流や子育て支援を目的とした「エデュテイメント大学」や「りすぶらん・あんふあん」も前年に引き続き年間を通じて開催しました。3 月には地域の小学生向けのフランス語教室「プチテコ・プランタン」を前年同様に開催しました。

また、特定非営利活動法人「子ども大学たま」の主催する催しの会場として本学の教室を貸出し、地域の子どもたちの活動を支援しました。

2. 調布市役所との連携

昨年に続き調布市環境部ごみ対策課およびアイシティによるコンタクトレンズ空ケース回収事業に協力し、学内 3 か所に回収ボックスを設置しました。また 10 月の白百合祭では、調布市選挙管理委員会による選挙啓発事業のためのブース設置に協力をいたしました。

本学で毎年作成する自己点検・評価報告書について、関連する外部機関からの視点で評価いただき改善につなげることを目的に、調布市役所生活文化スポーツ部文化生涯学習課に評価を依頼し、協力を得ました。いただいた意見を学内で共有し改善の課題としました。

3. 地域との連携・交流

放送研究会は防犯広報活動の取組みとして、令和 3（2021）年度より特殊詐欺防止の注意喚起アナウンス音源を録音し、警察車両や地元商店街等で、地域住民のみなさんに呼びかける活動に取り組んでいます。8 月には、防犯功労者として、警視庁生活安全部長・東京防犯協会連合会会長連名賞（地域安全運動功労・団体）を受賞しました。

9 月には大学に隣接する八幡神社の例大祭に放送研究会、フォークソング部、マスールハローキティボランティアの 3 団体が参加し、地域の方々と交流しました。

10 月には、「東京文化財ウィーク」の一環として、国の登録文化財に登録されている「めぐみ荘」の特別公開イベントを実施し、多くの方々が見学にお越しくださいました。

12 月 24 日には地域の方々を対象とした「クリスマス・ミサ」を行いました。

その他、「おらほせんがわ夏まつり」、「調布花火」にも協賛させていただきました。

4. 中学生職場体験の受入れ

7 月には調布市立第四中学校より 6 名の、11 月には三鷹中等教育学校より 4 名の職場体験生の受入れをいたしました。それぞれ 3 日間の体験期間中には、学内事務部署の業務を体験いただき大学の業務や役割について理解を深めていただく機会を提供いたしました。

5. 産学連携の取組み

令和 5（2023）年度よりヒルトン東京お台場との産学連携プロジェクトが始動しました。ヒルトン東京お台場の 2 階ロビー内特設エリアに 11 月 15 日（水）より設置された「ライブラリースペース」の選書作業を、人間総合学部児童文化学科の水間千恵教授と同学科の学生たちが担当しました。宿泊されるご家族向けの約 150 冊の絵本や図鑑などの選書のほか、ポ

ップ制作、展示レイアウト考案、配架作業を行いました。今後もシーズンごとに季節を感じさせるテーマの絵本や図鑑の選書に携わる予定です。また、11月18日（土）・19日（日）にヒルトン東京お台場の宴会場およびテラスラウンジにて人間総合学部初等教育学科の大貫麻美教授と大貫ゼミの4年生の学生たちによる読み聞かせ&ワークショップ「こどもブルーエナジーけんきゅうじょ」を実施いたしました。約30分の絵本の読み聞かせと、レストランで使用され普段は捨ててしまう卵の殻を使った貼り絵、絵本や折り紙をとおして生き物の共通性と多様性に目を向ける体験など、楽しみながら生き物やSDGsについて一緒に学ぶ機会を提供いたしました。

児童文化学科の「創作文化研究」という授業では、地域連携として2022年度より府中市の榊原記念病院の小児患者向けの動画制作に取り組んでいます。2023年度は「小児カテーテル検査案内」動画を制作し、学生たちがキャラクターをデザインしナレーションをつけたり、キャラクターソングを作るなど、子どもたちが安心して入院したり検査を受けたりできるよう工夫をこらしました。

■その他

1. 高大連携協定の締結

神田女学園中学校高等学校、茗溪学園中学校高等学校と高大連携に関する協定を締結しました。また、佼成学園女子中学高等学校と図書館利用に関する協定を締結しました。

2. ルイ・ショーヴェセンター準備室設置

建学の精神に基づく教育理念の周知および実現を目的とした「ルイ・ショーヴェセンター」の令和6（2024）年4月設置に向けて、ルイ・ショーヴェセンター準備室を立ち上げました。またルイ・ショーヴェセンターは、学校法人白百合学園内の「白百合教育センター」の実質的な機能と役割を統合し担うこととなります。

3. 大学基準協会の第3期認証評価受審のための報告書の作成

学校教育法に基づく第三者評価のため、大学基準協会による第3回目の認証評価受審を翌年に控えて、点検・評価報告書の作成に取り組みました。毎年の自己点検とそれに基づく改善の成果を報告書としてまとめて、令和6（2024）年3月に大学基準協会へ報告書を提出しました。

4. SD（スタッフディベロップメント）の体制の強化

FD推進委員会の構成員に、事務職員研修担当部署の総務部長を加え、学内のFD・SDに関する活動を一元的に扱うことができる会議体とすることによって、SD体制を強化しました。規程を改正して、従来のFD推進委員会は、FD・SD推進委員会に名称を変更しました。

本学の中長期計画につきましては、学校法人白百合学園のホームページ、情報公開(<http://shirayuri-gakuen.ac.jp/data/>)に掲載の事業報告書をご覧ください。

Ⅲ. 財務の概要

1. 令和5（2023）年度決算の概要

【学校法人会計の特徴・企業会計との相違】

学校法人会計は収支計算を基本としており、損益計算を基本とする企業会計とは異なります。

また、予算作成が必要であり、収支計算書（「資金収支計算書」・「事業活動収支計算書」）は、予算と決算を対比して作成されます。

学校法人会計では、教育研究活動が円滑に遂行されたかどうかを計算書類によって財務面から知ることができます。

（1）収支計算書の状況

①資金収支計算書

当該会計年度に行った教育研究等の諸活動に対する全ての資金の収入と支出の内容及び支払資金（現預金）の顛末を明らかにしたものです。

資金収入の合計は、予算と比較して91百万円上回り3,944百万円になりました。

資金支出は、人件費支出、管理経費支出、施設関係支出、その他の支出の各科目で予算額を上回りました。

その結果、翌年度繰越支払資金は予算を21百万円下回り338百万円になりました。

②活動区分資金収支計算書

当該会計年度における資金の動きを3つの活動（教育活動、施設整備等活動、その他の活動）に分類し、その活動区分毎に資金の流れを明らかにしたものです。

「教育活動」では、資金収入が2,540百万円、資金支出が3,114百万円、調整勘定等が▲73百万円となり、資金収支差額が▲648百万円になりました。

「施設整備等活動」では、資金収入が857百万円に対して、資金支出が239百万円、調整勘定等が▲33百万円となり、資金収支差額が584百万円になりました。

「その他の活動」では、資金収入が260百万円、資金支出が170百万円、調整勘定等がゼロとなり、資金収支差額が89百万円になりました。

その結果、当年度の支払資金は25百万円増加、翌年度繰越支払資金は338百万円になりました。

③事業活動収支計算書

当該会計年度における事業活動収支（教育活動収支、教育活動外収支、特別収支）の均衡状態を表し、経営状態が健全であるかどうかを明らかにしたものです。

「教育活動収支」では、収支差額が予算を88百万円上回り▲882百万円になりました。

「教育活動外収支」では、収支差額は予算を3百万円下回り92百万円になりました。

その結果、経常収支差額は予算を84百万円上回り、790百万円の赤字になりました。

「特別収支」では、収支差額が予算を11百万円下回り▲35百万円になりました。

これらの結果、基本金組入前当年度収支差額が▲825百万円となり、基本金組入額▲1百万円を計上後の当年度収支差額は▲826百万円になりました。

また、当年度収支差額▲826 百万円に、前年度繰越収支差額▲1,659 百万円および基本金取崩額 565 百万円を加算した結果、翌年度繰越収支差額は、▲1,920 百万円になりました。

（２）貸借対照表の状況

貸借対照表

当該会計年度末における財政状態を表したものです。

「資産の部合計」は、18,988 百万円で、前年度末に比較して 1,018 百万円の減少となりました。

「負債の部合計」は、1,138 百万円で、前年度末に比較して 192 百万円の減少となりました。

「純資産の部合計」は、基本金が 564 百万円減少、繰越収支差額が 261 百万円の減少となったことにより、前年度末に比較して 825 百万円の減少となりました。

その結果、翌年度繰越収支差額が▲1,920 百万円になりました。

ここに掲載する財務状況は、白百合女子大学単体の財務状況であり、本学を含めた学校法人全体の財務状況につきましては、学校法人白百合学園のホームページ (<http://shirayuri-gakuen.ac.jp/data/>) をご覧ください。

以上

2. 計算書類

白百合女子大学

資金収支計算書

令和 5年 4月 1日 から

令和 6年 3月 31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,072,800,000	2,074,043,000	△ 1,243,000
手数料収入	33,800,000	34,497,500	△ 697,500
寄付金収入	36,000,000	11,170,004	24,829,996
補助金収入	313,000,000	318,958,600	△ 5,958,600
国庫補助金収入	313,000,000	318,958,600	△ 5,958,600
地方公共団体補助金収入	0	0	0
その他補助金収入	0	0	0
資産売却収入	320,250,000	320,250,000	0
付随事業・収益事業収入	3,620,000	4,023,485	△ 403,485
受取利息・配当金収入	96,400,000	92,940,064	3,459,936
雑収入	108,390,000	114,904,807	△ 6,514,807
借入金等収入	0	150,000,000	△ 150,000,000
前受金収入	359,500,000	304,137,500	55,362,500
その他の収入	651,094,199	668,788,699	△ 17,694,500
資金収入調整勘定	△ 454,860,000	△ 461,760,978	6,900,978
前年度繰越支払資金	312,797,153	312,797,153	
収入の部合計	3,852,791,352	3,944,749,834	△ 91,958,482
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,934,700,000	1,965,049,181	△ 30,349,181
教育研究経費支出	1,072,150,000	895,595,088	176,554,912
管理経費支出	225,422,989	254,278,516	△ 28,855,527
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	150,000,000	△ 150,000,000
施設関係支出	121,300,000	198,799,489	△ 77,499,489
設備関係支出	41,000,000	41,148,098	△ 148,098
資産運用支出	800,000	633,464	166,536
その他の支出	214,983,140	235,312,441	△ 20,329,301
〔予備費〕	0)		0
資金支出調整勘定	△ 117,657,000	△ 134,496,863	16,839,863
翌年度繰越支払資金	360,092,223	338,430,420	21,661,803
支出の部合計	3,852,791,352	3,944,749,834	△ 91,958,482

活動区分資金収支計算書

令和 5年 4月 1日 から

令和 6年 3月 31日 まで

(単位 円)

	科 目		金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,074,043,000
		手数料収入	34,497,500
		特別寄付金収入	11,170,004
		一般寄付金収入	0
		經常費等補助金収入	301,919,600
		付随事業収入	4,023,485
		雑収入	114,904,807
		教育活動資金収入計	2,540,558,396
	支出	人件費支出	1,965,049,181
		教育研究経費支出	895,595,088
		管理経費支出	254,278,516
		教育活動資金支出計	3,114,922,785
		差引	△ 574,364,389
		調整勘定等	△ 73,987,966
		教育活動資金収支差額	△ 648,352,355
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	0
		施設設備補助金収入	17,039,000
		施設設備売却収入	320,250,000
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	0
		減価償却引当特定資産取崩収入	520,000,000
		施設整備等活動資金収入計	857,289,000
	支出	施設関係支出	198,799,489
		設備関係支出	41,148,098
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	0
		減価償却引当特定資産繰入支出	0
		施設整備等活動資金支出計	239,947,587
		差引	617,341,413
		調整勘定等	△ 33,039,000
		施設整備等活動資金収支差額	584,302,413
	小計（教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額）		△ 64,049,942
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	借入金等収入	150,000,000
		有価証券売却収入	0
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	0
		退職給与引当特定資産取崩収入	0
		その他の収入	17,694,500
		小計	167,694,500
		受取利息・配当金収入	92,940,064
		収益事業収入	0
		その他の活動資金収入計	260,634,564
	支出	借入金等返済支出	150,000,000
		有価証券購入支出	0
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	633,464
		退職給与引当特定資産繰入支出	0
		収益事業元入金支出	0
		その他の支出	20,317,891
		小計	170,951,355
		借入金等利息支出	0
		その他の活動資金支出計	170,951,355
		差引	89,683,209
		調整勘定等	0
		その他の活動資金収支差額	89,683,209
	支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）		25,633,267
	前年度繰越支払資金		312,797,153
	翌年度繰越支払資金		338,430,420

事業活動収支計算書

令和 5年 4月 1日 から

令和 6年 3月 31日 まで

(単位 円)

		(単位 円)			
教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	2,072,800,000	2,074,043,000	△ 1,243,000
		手数料	33,800,000	34,497,500	△ 697,500
		寄付金	36,000,000	11,170,004	24,829,996
		経常費等補助金	293,000,000	301,919,600	△ 8,919,600
		国庫補助金収入	293,000,000	301,919,600	△ 8,919,600
		地方公共団体補助金収入	0	0	0
		その他補助金収入	0	0	0
		付随事業収入	3,620,000	4,023,485	△ 403,485
		雑収入	108,390,000	114,904,807	△ 6,514,807
	教育活動収入計	2,547,610,000	2,540,558,396	7,051,604	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	1,910,400,000	1,944,297,204	△ 33,897,204
		教育研究経費	1,356,150,000	1,196,051,160	160,098,840
管理経費		252,422,989	279,152,291	△ 26,729,302	
徴収不能額等		0	4,050,000	△ 4,050,000	
教育活動支出計		3,518,972,989	3,423,550,655	95,422,334	
教育活動収支差額		△ 971,362,989	△ 882,992,259	△ 88,370,730	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	96,400,000	92,940,064	3,459,936
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	96,400,000	92,940,064	3,459,936
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		96,400,000	92,940,064	3,459,936	
経常収支差額		△ 874,962,989	△ 790,052,195	△ 84,910,794	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	171,407,000	171,495,843	△ 88,843
		その他の特別収入	21,000,000	19,221,003	1,778,997
		施設設備寄付金	0	0	0
		現物寄付	1,000,000	2,182,003	△ 1,182,003
		施設設備補助金	20,000,000	17,039,000	2,961,000
		特別収入計	192,407,000	190,716,846	1,690,154
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	217,100,000	226,471,656	△ 9,371,656
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	217,100,000	226,471,656	△ 9,371,656
特別収支差額		△ 24,693,000	△ 35,754,810	11,061,810	
〔予備費〕		0		0	
基本金組入前当年度収支差額		△ 899,655,989	△ 825,807,005	△ 73,848,984	
基本金組入額合計		△ 800,000	△ 633,464	△ 166,536	
当年度収支差額		△ 900,455,989	△ 826,440,469	△ 74,015,520	
前年度繰越収支差額		△ 1,659,406,945	△ 1,659,406,945	0	
基本金取崩額		578,000,000	565,361,729	12,638,271	
翌年度繰越収支差額		△ 1,981,862,934	△ 1,920,485,685	△ 61,377,249	
(参考)					
事業活動収入計		2,836,417,000	2,824,215,306	12,201,694	
事業活動支出計		3,736,072,989	3,650,022,311	86,050,678	

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日現在

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	18,550,169,013	19,527,961,619	△ 977,792,606
有形固定資産	8,232,061,660	8,689,489,667	△ 457,428,007
土地	2,248,083,022	2,396,694,619	△ 148,611,597
建物	3,794,917,127	4,083,674,682	△ 288,757,555
構築物	28,201,387	30,773,042	△ 2,571,655
教育研究用機器備品	249,192,342	275,280,668	△ 26,088,326
管理用機器備品	24,682,604	27,652,437	△ 2,969,833
図書	1,886,985,176	1,875,288,650	11,696,526
車両	2	125,569	△ 125,567
建設仮勘定	0	0	0
特定資産	10,296,903,642	10,816,270,178	△ 519,366,536
減価償却引当特定資産	9,490,000,000	10,010,000,000	△ 520,000,000
退職給与引当特定資産	700,000,000	700,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	106,903,642	106,270,178	633,464
その他の引当特定資産	0	0	0
その他の固定資産	21,203,711	22,201,774	△ 998,063
著作権	15,968,986	16,967,049	△ 998,063
その他の固定資産	5,234,725	5,234,725	0
流動資産	438,627,578	478,987,957	△ 40,360,379
現金預金	338,430,420	312,797,153	25,633,267
未収入金	87,490,978	135,144,199	△ 47,653,221
その他の流動資産	12,706,180	31,046,605	△ 18,340,425
資産の部合計	18,988,796,591	20,006,949,576	△ 1,018,152,985
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	668,450,647	689,202,624	△ 20,751,977
長期借入金	0	0	0
退職給与引当金	668,450,647	689,202,624	△ 20,751,977
その他の固定負債	0	0	0
流動負債	469,833,892	641,427,895	△ 171,594,003
短期借入金	0	0	0
前受金	304,137,500	374,270,000	△ 70,132,500
その他の流動負債	165,696,392	267,157,895	△ 101,461,503
負債の部合計	1,138,284,539	1,330,630,519	△ 192,345,980
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	19,770,997,737	20,335,726,002	△ 564,728,265
第1号基本金	19,507,094,095	20,072,455,824	△ 565,361,729
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	106,903,642	106,270,178	633,464
第4号基本金	157,000,000	157,000,000	0
繰越収支差額	△ 1,920,485,685	△ 1,659,406,945	△ 261,078,740
翌年度繰越収支差額	△ 1,920,485,685	△ 1,659,406,945	△ 261,078,740
純資産の部合計	17,850,512,052	18,676,319,057	△ 825,807,005
負債及び純資産の部合計	18,988,796,591	20,006,949,576	△ 1,018,152,985

3. 令和5年度末の財産目録

白百合女子大学

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

I 資産総額	18,988,796,591 円
内 基本財産	8,235,233,355 円
運用財産	10,753,563,236 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	1,138,284,539 円
III 正味財産	17,850,512,052 円

区 分	金 額
資産額	
1基本財産	
土地	52,302.08 m ² 2,248,083,022 円
建物	33,914.39 m ² 3,794,917,127 円
構築物	164点 28,201,387 円
図書	311,967冊 1,886,985,176 円
教具・校具・備品	2,352点 273,874,946 円
車両	2台 2 円
建設仮勘定	0 円
その他	3,171,695 円
2運用財産	
現金預金	338,430,420 円
積立金	10,296,903,642 円
未収入金	87,490,978 円
その他	30,738,196 円
3収益事業財産	0 円
資産総額	18,988,796,591 円
負債額	
1固定負債	
長期借入金	0 円
退職給与引当金	668,450,647 円
その他	0 円
2流動負債	
短期借入金	0 円
前受金	304,137,500 円
その他	165,696,392 円
負債総額	1,138,284,539 円
正味財産（資産総額－負債総額）	17,850,512,052 円

4. 経年比較

白百合女子大学

(1) 収支計算書

① 資金収支計算書

○2019年度（令和元年度）から2023年度（令和5年度）

（単位：円）

収入の部	2019年度 （令和元年度）	2020年度 （令和2年度）	2021年度 （令和3年度）	2022年度 （令和4年度）	2023年度 （令和5年度）
学生生徒等納付金収入	2,658,377,500	2,592,268,000	2,510,832,000	2,265,483,000	2,074,043,000
手数料収入	75,727,404	52,183,600	40,073,900	33,943,100	34,497,500
寄付金収入	17,165,010	7,345,000	21,259,441	35,583,501	11,170,004
補助金収入	211,597,000	243,893,300	283,370,100	342,505,000	318,958,600
資産売却収入	0	0	570,000,000	0	320,250,000
事業収入	-	-	-	-	-
付随事業・収益事業収入	89,740,609	63,309,138	66,433,242	69,205,415	4,023,485
資産運用収入	-	-	-	-	-
受取利息・配当金収入	70,015,422	78,182,437	100,240,048	93,240,056	92,940,064
雑収入	80,455,349	60,536,708	45,981,256	151,230,839	114,904,807
借入金等収入	0	0	0	0	150,000,000
前受金収入	543,782,500	527,400,000	429,545,000	374,270,000	304,137,500
その他の収入	250,415,563	104,303,986	58,410,231	59,595,110	668,788,699
資金収入調整勘定	▲ 692,424,071	▲ 603,112,100	▲ 573,447,700	▲ 564,689,199	▲ 461,760,978
前年度繰越支払資金	782,404,016	787,193,946	738,383,617	575,247,561	312,797,153
収入の部合計	4,087,256,302	3,913,504,015	4,291,081,135	3,435,614,383	3,944,749,834

支出の部	2019年度 （令和元年度）	2020年度 （令和2年度）	2021年度 （令和3年度）	2022年度 （令和4年度）	2023年度 （令和5年度）
人件費支出	1,877,586,692	1,842,437,498	1,843,078,088	2,006,950,730	1,965,049,181
教育研究経費支出	615,918,349	661,974,358	910,693,672	866,710,284	895,595,088
管理経費支出	279,403,873	244,265,035	261,559,392	294,858,151	254,278,516
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	150,000,000
施設関係支出	4,152,800	51,040,877	49,340,613	24,863,160	198,799,489
設備関係支出	141,117,291	33,872,933	79,706,185	53,600,086	41,148,098
資産運用支出	300,620,779	300,840,337	550,840,048	840,056	633,464
その他の支出	207,885,210	128,418,528	88,938,163	91,631,098	235,312,441
資金支出調整勘定	▲ 126,622,638	▲ 87,729,168	▲ 68,322,587	▲ 216,636,335	▲ 134,496,863
次年度繰越支払資金	787,193,946	738,383,617	575,247,561	312,797,153	338,430,420
支出の部合計	4,087,256,302	3,913,504,015	4,291,081,135	3,435,614,383	3,944,749,834

②活動区分資金収支計算書

○2019年度（令和元年度）から2023年度（令和5年度）

		(単位：円)				
科 目		2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)
教育活動による資金収支						
教育活動資金収入計		3,096,846,872	3,010,986,746	2,953,161,939	2,877,330,855	2,540,558,396
教育活動資金支出計		2,772,908,914	2,748,676,891	3,015,331,152	3,168,519,165	3,114,922,785
差引		323,937,958	262,309,855	▲ 62,169,213	▲ 291,188,310	▲ 574,364,389
調整勘定等		▲ 67,436,011	▲ 42,083,457	▲ 101,361,666	▲ 29,361,688	▲ 73,987,966
教育活動資金収支差額		256,501,947	220,226,398	▲ 163,530,879	▲ 320,549,998	▲ 648,352,355
施設整備等活動による資金収支						
施設整備等活動資金収入計		36,216,000	8,549,000	584,788,000	20,620,000	857,289,000
施設整備等活動資金支出計		445,270,091	384,913,810	679,046,798	78,463,246	239,947,587
差引		▲ 409,054,091	▲ 376,364,810	▲ 94,258,798	▲ 57,843,246	617,341,413
調整勘定等		94,925,000	27,667,000	▲ 6,239,000	30,788,000	▲ 33,039,000
施設整備等活動資金収支差額		▲ 314,129,091	▲ 348,697,810	▲ 100,497,798	▲ 27,055,246	584,302,413
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		▲ 57,627,144	▲ 128,471,412	▲ 264,028,677	▲ 347,605,244	▲ 64,049,942
その他の活動による資金収支						
その他の活動資金収入計		78,871,985	83,364,852	102,620,679	109,656,466	260,634,564
その他の活動資金支出計		16,454,911	3,703,769	1,728,058	24,501,630	170,951,355
差引		62,417,074	79,661,083	100,892,621	85,154,836	89,683,209
調整勘定等		0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額		62,417,074	79,661,083	100,892,621	85,154,836	89,683,209
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		4,789,930	▲ 48,810,329	▲ 163,136,056	▲ 262,450,408	25,633,267
前年度繰越支払資金		782,404,016	787,193,946	738,383,617	575,247,561	312,797,153
翌年度繰越支払資金		787,193,946	738,383,617	575,247,561	312,797,153	338,430,420

③事業活動収支計算書

○2019年度（令和元年度）から2023年度（令和5年度）

（単位：円）

	科 目	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	2,658,377,500	2,592,268,000	2,510,832,000	2,265,483,000	2,074,043,000
	手数料	75,727,404	52,183,600	40,073,900	33,943,100	34,497,500
	寄付金	17,165,010	7,345,000	21,259,441	14,963,501	11,170,004
	経常費等補助金	175,381,000	235,344,300	268,582,100	342,505,000	301,919,600
	付随事業収入	89,740,609	63,309,138	66,433,242	69,205,415	4,023,485
	雑収入	80,455,349	60,536,708	45,981,256	151,230,839	114,904,807
	教育活動収入計	3,096,846,872	3,010,986,746	2,953,161,939	2,877,330,855	2,540,558,396
	事業活動支出の部					
	人件費	1,876,117,820	1,848,790,560	1,841,507,332	1,990,533,901	1,944,297,204
	教育研究経費	962,902,184	999,902,180	1,232,829,085	1,162,609,754	1,196,051,160
	管理経費	321,176,889	281,131,582	297,336,116	330,930,995	279,152,291
	徴収不能額等	0	12,561,500	3,300,000	3,419,000	4,050,000
	教育活動支出計	3,160,196,893	3,142,385,822	3,374,972,533	3,487,493,650	3,423,550,655
	教育活動収支差額	▲ 63,350,021	▲ 131,399,076	▲ 421,810,594	▲ 610,162,795	▲ 882,992,259
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	70,015,422	78,182,437	100,240,048	93,240,056	92,940,064
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	70,015,422	78,182,437	100,240,048	93,240,056	92,940,064
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	70,015,422	78,182,437	100,240,048	93,240,056	92,940,064
経常収支差額		6,665,401	▲ 53,216,639	▲ 321,570,546	▲ 516,922,739	▲ 790,052,195
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	0	171,495,843
	その他の特別収入	37,466,573	10,640,484	16,948,135	25,516,037	19,221,003
	特別収入計	37,466,573	10,640,484	16,948,135	25,516,037	190,716,846
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	7,759,546	2,598,312	525,988,300	13,263,273	226,471,656
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	7,759,546	2,598,312	525,988,300	13,263,273	226,471,656
	特別収支差額	29,707,027	8,042,172	▲ 509,040,165	12,252,764	▲ 35,754,810
	基本金組入前当年度収支差額	36,372,428	▲ 45,174,467	▲ 830,610,711	▲ 504,669,975	▲ 825,807,005
	基本金組入額合計	▲ 70,183,359	▲ 17,275,317	▲ 840,048	▲ 840,056	▲ 633,464
	当年度収支差額	▲ 33,810,931	▲ 62,449,784	▲ 831,450,759	▲ 505,510,031	▲ 826,440,469
前年度繰越収支差額		▲ 1,502,833,295	▲ 1,536,644,226	▲ 1,599,094,010	▲ 1,249,407,074	▲ 1,659,406,945
基本金取崩額		0	0	1,181,137,695	95,510,160	565,361,729
翌年度繰越収支差額		▲ 1,536,644,226	▲ 1,599,094,010	▲ 1,249,407,074	▲ 1,659,406,945	▲ 1,920,485,685
(参考)						
事業活動収入計		3,204,328,867	3,099,809,667	3,070,350,122	2,996,086,948	2,824,215,306
事業活動支出計		3,167,956,439	3,144,984,134	3,900,960,833	3,500,756,923	3,650,022,311

(2) 貸借対照表

○2019年度（令和元年度）から2023年度（令和5年度）

（単位：円）

科 目	2019年度 （令和元年度）	2020年度 （令和2年度）	2021年度 （令和3年度）	2022年度 （令和4年度）	2023年度 （令和5年度）
固定資産	20,550,527,373	20,560,851,323	19,788,997,867	19,527,961,619	18,550,169,013
流動資産	917,725,026	814,011,513	637,257,116	478,987,957	438,627,578
資産の部合計	21,468,252,399	21,374,862,836	20,426,254,983	20,006,949,576	18,988,796,591
固定負債	700,837,147	707,190,209	705,619,453	689,202,624	668,450,647
流動負債	710,641,042	656,072,884	539,646,498	641,427,895	469,833,892
負債の部合計	1,411,478,189	1,363,263,093	1,245,265,951	1,330,630,519	1,138,284,539
基本金	21,593,418,436	21,610,693,753	20,430,396,106	20,335,726,002	19,770,997,737
繰越収支差額	▲ 1,536,644,226	▲ 1,599,094,010	▲ 1,249,407,074	▲ 1,659,406,945	▲ 1,920,485,685
純資産の部合計	20,056,774,210	20,011,599,743	19,180,989,032	18,676,319,057	17,850,512,052
負債及び純資産の部合計	21,468,252,399	21,374,862,836	20,426,254,983	20,006,949,576	18,988,796,591

5. 主な財務比率比較

(単位：％)

比率名		算式	2019年度末 (令和元年度末)	2020年度末 (令和2年度末)	2021年度末 (令和3年度末)	2022年度末 (令和4年度末)	2023年度末 (令和5年度末)
事業活動収支計算書関係比率	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	1. 14	▲ 1. 46	▲ 27. 05	▲ 16. 84	▲ 29. 24
		$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{經常収入*2}}$	83. 94	83. 91	82. 23	76. 26	78. 76
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{經常収入*2}}$	59. 24	59. 85	60. 31	67. 01	73. 83
		$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{經常収入*2}}$	30. 41	32. 37	40. 38	39. 14	45. 42
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{經常収入*2}}$	10. 14	9. 10	9. 74	11. 14	10. 60
		$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	93. 43	93. 62	93. 90	93. 35	94. 01
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額*1}}$	100. 00	100. 00	100. 00	100. 00	100. 00
		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	129. 14	124. 07	118. 09	74. 68	93. 36
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	7. 04	6. 81	6. 49	7. 12	6. 38

*1 基本金要組入額＝基本金＋基本金未組入額

*2 經常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計